

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成26年4月1日
(第57期)	至	平成27年3月31日

ヤスハラケミカル株式会社

広島県府中市高木町1080番地

(E 0 1 0 3 3)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5 経理の状況	30
1. 財務諸表等	31
(1) 財務諸表	31
(2) 主な資産及び負債の内容	63
(3) その他	65
第6 提出会社の株式事務の概要	66
第7 提出会社の参考情報	67
1. 提出会社の親会社等の情報	67
2. その他の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年6月17日
【事業年度】	第57期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	ヤスハラケミカル株式会社
【英訳名】	YASUHARA CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安原 禎二
【本店の所在の場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847（45）3530（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部部长 青山 勝則
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847（45）3530（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部部长 青山 勝則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	11,691,101	12,077,076	11,037,667	11,329,451	12,084,634
経常利益 (千円)	1,392,089	1,591,928	270,294	517,971	1,102,821
当期純利益 (千円)	823,247	863,822	88,842	306,954	611,267
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,789,567	1,789,567	1,789,567	1,789,567	1,789,567
発行済株式総数 (株)	10,839,663	10,839,663	10,839,663	10,839,663	10,839,663
純資産額 (千円)	15,830,700	16,589,698	16,661,885	16,848,579	17,465,795
総資産額 (千円)	19,961,361	22,870,067	22,393,182	21,791,806	21,682,052
1株当たり純資産額 (円)	1,540.56	1,614.44	1,621.51	1,639.69	1,699.80
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(うち1株当たり中間配 当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	80.11	84.06	8.65	29.87	59.49
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.34	72.54	74.41	77.32	80.55
自己資本利益率 (%)	5.31	5.33	0.53	1.83	3.56
株価収益率 (倍)	8.70	8.20	78.61	23.10	13.11
配当性向 (%)	14.98	14.28	138.73	40.17	20.17
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	247,447	△2,126,415	96,002	3,079,442	2,435,617
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△734,260	△166,991	△470,602	△503,131	△748,392
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△272,251	2,033,453	△101,247	△1,550,329	△882,155
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,905,201	1,651,757	1,196,942	2,252,135	3,121,547
従業員数 (人)	287	279	273	272	266

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和34年 2 月	安原油脂工業株式会社を資本金300万円で設立。本社を広島県府中市目崎町に設置。
昭和35年 5 月	鹿児島県川内市宮内町に川内工場を新設（昭和63年10月現鹿児島県薩摩川内市港町に移転）。
昭和36年 4 月	広島県府中市高木町に工場（現高木工場）を新設移転。
昭和37年10月	東京都墨田区文花に東京営業所（現東日本営業所）を開設（平成24年 2 月現東京都武蔵野市中町に移転）。
昭和41年10月	広島県府中市高木町にヒロダイン工業株式会社を設立（平成 9 年 4 月吸収合併）。
昭和42年 9 月	本社社屋を完成と同時に本社を現所在地（広島県府中市高木町）に移転。
昭和44年11月	大阪市西区阿波座上通りに大阪営業所（現西日本営業所）を開設（平成13年11月現大阪市北区梅田に移転）。
昭和45年 9 月	本社工場、ネオワックス（低分子量ポリエチレンワックス）の生産開始。
昭和47年12月	本社工場、敷地拡張並びに研究所設置。
昭和52年 3 月	大阪市北区梅田にワイエス株式会社（ヒロダイン株式会社）を設立（平成17年 4 月吸収合併）。
昭和52年12月	本社工場、テルペン樹脂製造装置新設。
昭和53年 5 月	本社工場、テルペン樹脂製造装置増設。
昭和54年12月	本社工場、立体自動倉庫完成。
昭和56年 3 月	愛媛県新居浜市黒島に工場（現新居浜工場）用地取得。
昭和59年10月	新居浜工場、テルペン樹脂製造装置及び精留装置完成。
昭和60年 7 月	新居浜工場、拡張のため用地取得。
昭和63年 3 月	本社工場、ラミネート設備新設。生産開始。
昭和63年 5 月	新居浜工場、連続水添反応装置完成。
平成元年10月	C I 活動導入に伴い、ヤスハラケミカル株式会社に社名改称。
平成 4 年 3 月	原価計算システム構築を図り、新規オンラインによるコンピュータシステム導入。
平成 4 年 8 月	新居浜工場、連続樹脂反応装置及び蒸留装置完成。
平成 7 年 2 月	広島証券取引所に株式を上場。
平成 8 年 2 月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年 4 月	広島県府中市鶴飼町に工場（現鶴飼工場）を新設移転。
平成12年 3 月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。（平成12年 3 月 1 日付で東京証券取引所と広島証券取引所との合併によるものであります。）
平成16年 3 月	広島県福山市箕沖町に原料備蓄設備及び用地を取得。
平成18年 3 月	福山工場、拡張のため用地取得。
平成19年 7 月	福山工場、精留装置完成。
平成20年 2 月	福山工場、特殊モノマー製造設備完成。
平成22年 6 月	福山工場内に研究棟完成。
平成24年 2 月	東京都千代田区富士見に東京オフィスを開設。
平成26年 3 月	福山工場内に技術棟及び厚生棟完成。

3 【事業の内容】

当社は、テルペン化学製品、ホットメルト接着剤及びラミネート品の製造・販売を主な業務としております。

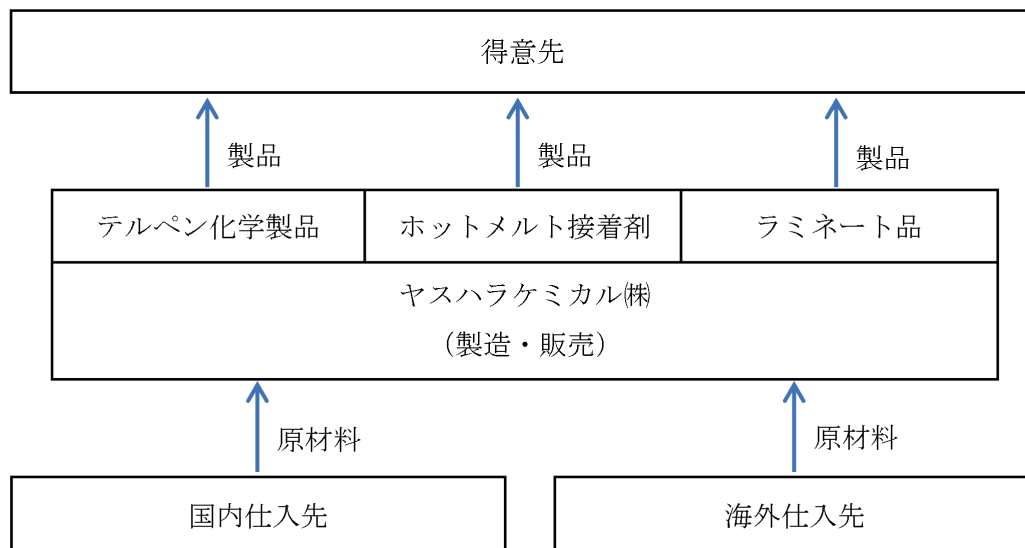
当社の事業内容は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) テルペン化学製品……………主に、テルペン樹脂、テルペンフェノール樹脂等の粘着・接着用樹脂及びオレンジ油、テレピン油等の化成品の製造・販売をしております。
- (2) ホットメルト接着剤……………主に、食品用等のホットメルト型接着剤の製造・販売をしております。
- (3) ラミネート品……………主に、光沢加工紙用等のラミネートフィルムの製造・販売をしております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
266	43.0	19.1	5,332,611

セグメントの名称	従業員数（人）
テルペン化学製品	150
ホットメルト接着剤	57
ラミネート品	17
報告セグメント計	224
その他	—
全社（共通）	42
合計	266

- （注） 1．従業員数は就業人員であります。
2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和36年9月に結成され、ヤスハラケミカル労働組合と称し、高木工場に本部が置かれております。組合員は平成27年3月31日現在205名であり、上部団体には所属していない組合であります。労使関係は相互の意思疎通をはかり、極めて良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策を背景に、企業業績や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、円安に伴う原材料価格の高騰、消費税増税や天候不順による個人消費の停滞など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましては、輸出企業を中心に持ち直しがみられるものの、国内需要の低迷や円安に伴う主原料高、企業間における価格競争の激化等、厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のなかで、当社といたしましては、国内外の新規市場並びに新規顧客の開拓、既存取引先との関係強化を積極的に推進し販売の拡大に努力する一方、全社にわたり生産効率のアップ、業務の効率化をはかり、収益の確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高12,084百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益945百万円（同126.2%増）、経常利益1,102百万円（同112.9%増）、当期純利益611百万円（同99.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①テルペン化学製品

粘着・接着用樹脂においては、自動車用品用途のテルペンフェノール樹脂及び変性テルペン樹脂が、輸出を中心に好調に推移したことにより増収となりました。化成品においては、ペースト溶剤用途が需要低迷の影響を受け低調であったものの、塗料用途及び電子機器用途の化学品が好調に推移したことにより増収となりました。その結果、当事業全体の売上高は9,050百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益1,535百万円（同66.1%増）となりました。

②ホットメルト接着剤

ホットメルト接着剤においては、食品用途の押出しコーティング用ホットメルト接着剤及び生活用品用途の粘着剤が好調であったものの、自動車部品用途の接着剤が低調に推移したことにより減収となりました。その結果、当事業全体の売上高は2,567百万円（同0.3%減）、営業利益120百万円（同1.7%増）となりました。

③ラミネート品

ラミネート品においては、製本向け光沢加工紙用ラミネートフィルムが、国内需要の低迷と価格競争の影響を受け、低調に推移したことにより減収となりました。その結果、当事業全体の売上高は466百万円（同1.0%減）、営業利益10百万円（同7.1%減）となりました。

当事業年度における国内売上高は8,832百万円となりました。海外売上高は3,252百万円となり売上高に占める割合は26.9%となっております。

（注） 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは2,435百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは748百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは882百万円の支出となり、前事業年度末に比べ869百万円増加し3,121百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は2,435百万円（前年同期は3,079百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益の増加等ありましたが、仕入債務の増減額及び法人税等の支払額による減少等がありました。また、前年同期において法人税等の還付額による収入がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は748百万円（前年同期は503百万円の支出）となりました。これは主に、設備投資に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は882百万円（前年同期は1,550百万円の支出）となりました。これは主に、前年同期において長期借入れによる収入がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローから得られた資金をもとに、短期借入金及び長期借入金を返済したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
テルペン化学製品 (千円)	9,154,156	112.4
ホットメルト接着剤 (千円)	2,416,784	87.2
ラミネート品 (千円)	479,019	104.1
合計 (千円)	12,049,959	105.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

該当事項はありません。

(3) 受注状況

当社は主として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
テルペン化学製品 (千円)	9,050,905	109.3
ホットメルト接着剤 (千円)	2,567,291	99.7
ラミネート品 (千円)	466,437	99.0
合計 (千円)	12,084,634	106.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

当社は、テルペン化学製品、ホットメルト接着剤、ラミネート品の製造・販売を主な事業内容として活動しております。

今後の見通しにつきましては、世界経済は米国の堅調な成長が期待できるものの、中国をはじめとした新興国において成長率の鈍化が懸念されます。また、日本経済においては円安の定着、原油安の影響により製造業を中心に緩やかな回復基調にあるものの、一方で原材料価格の高騰や個人消費の低迷などの下振れ要因があり、依然として予断を許さない状況が続いております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

このような状況において当社は、国内外での新市場の開拓、既存取引先との関係強化を積極的に推し進めるとともに、高付加価値製品の研究・開発に努める所存でございます。また、人材育成が重要課題の一つであるとの認識に基づき、社員の知識・技術の向上や意識改革をはかり、人材育成に努めてまいります。さらに、生産効率、業務効率の向上をはかるなど、今まで以上に企業体質の強化、収益の拡大に全社をあげて鋭意努力していく所存でございます。

(3) 対処方針

上記、課題に対処するため、次の方針で事業活動を推進しております。

① 重点化

天然物由来のテルペン資源を効率的に活用させるため、高付加価値製品の開発、新規市場の開拓を推進してまいります。

② グローバル化

欧米及び東南アジア市場等海外輸出を強力に押し進めるとともに、当社製品の特異性が活かせる分野において販売の強化及び拡大をはかります。

③ 内部統制システムの充実

コンプライアンス及びリスク管理の強化をはじめとした内部統制システムの充実をはかります。

④ 環境・品質管理の徹底化

化学物質の管理及びその他の環境問題に対して適切に対処してまいります。また、高品質製品を安定供給し、顧客より信頼される企業として、より一層の努力をいたします。

(4) 具体的な取組状況等

前項に基づき、具体的には次のように事業活動に取り組んでおります。

① 重点化

当社は、将来の枯渇が心配される石油資源とは異なり、植物が太陽の恵みをもとに繰り返し作り出すことができる再生可能なテルペンという天然原料を出発とした製品を供給しております。これらは他の石油系製品と比べて環境に優しく、当社の経営戦略上、最重要アイテムであることは言うまでもありません。

当社の製品は、粘着・接着剤、ゴム・プラスチックの改質材、香料原料、洗浄剤、電子材料、医薬品原料などあらゆる分野の製品に応用され、社会の基盤や暮らしを支えております。さらに、今後テルペンは、環境・エネルギー関連分野、情報技術関連分野及びライフサイエンス分野への応用が期待されております。

当社はこれまでに培ってきた基盤技術を発展させ、これら新しい分野への応用に積極的に取り組み、テルペンの可能性を未来へとつなげてまいります。

② グローバル化

当社の主力製品でありますテルペン化学製品、ホットメルト接着剤及びラミネート品を欧米及び東南アジア市場に対して拡販をはかります。

③ 内部統制システムの充実

当社の継続的な発展と、企業価値の増大をはかるため、管理部門、営業部門及び生産部門が一体となって内部統制システムを構築しているほか、内部監査体制の拡充による社内牽制機能を強化しております。

④ 環境・品質管理の徹底化

環境・品質管理への重点的取り組みとしまして、ISO（国際標準化機構）認証取得があげられます。ISO9001につきましては、当社の新居浜工場、高木工場、福山工場、鶴飼工場及び総領工場が認証取得しております。

さらに、新居浜工場、福山工場及び鶴飼工場は、環境対応強化の取り組みとしてISO14001を認証取得しており、そのシステムの定着をはかっております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 会社が採っている特異な経営方針

当社の主要原材料であるテルペン類は、その全量を輸入に頼っております。仕入価格は国際市況によって影響を受けることがあり、また、その輸入に際して為替相場の変動の影響を受けます。このため、テルペン原料の備蓄量の安定的な確保をはかっております。

(2) 為替相場の変動について

当事業年度における海外売上高の割合は26.9%となっており、当該取引においては、そのほとんどを外貨建てで行っております。したがって、為替相場の変動によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発について

当社は、新製品の開発にあたって、市場や開発製品を慎重に選択したうえで、効率的な研究開発活動に努めておりますが、必ずしも投入した資源に見合うだけの新製品を継続的に開発できる保証はありません。したがって、将来の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資有価証券の評価損について

当社は、時価のある株式を保有しているため、株式市場の変動に伴い、評価損が発生する可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務について

当社の従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と相違した場合には、退職給付債務及び費用が増加し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損会計適用による影響について

当社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等について

地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製造物責任による影響について

製品の品質維持には万全の体制で取り組んでおりますが、当社が製造・販売する製品の予期せぬ欠陥に起因して、顧客及び第三者に対して損害を与えた場合、発生する損失すべてを製造物責任賠償保険によって補填できない可能性があります。当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟などの影響について

現在係争中の訴訟事件はありませんが、将来において当社の事業活動に関して、重要な訴訟等が提起された場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度における研究開発活動といたしましては、天然物由来のテルペンを活かせる高付加価値分野を創造し、ニッチ分野のトップを目指すという基本戦略のもと、新規材料の開発及び既存製品の新規市場への展開のための技術支援に積極的に注力いたしました。

テルペン化学製品につきましては、電子・光学材料分野、環境関連分野、ライフサイエンス分野を成長分野と捉え、中期研究計画に沿った研究開発活動を行っております。

また、ホットメルト接着剤、ラミネート品につきましては、既存製品の改良及び高性能・高機能化製品の開発を進めております。

これらの研究開発活動に要した費用は、202百万円となっており、その概要は以下のとおりであります。

(1) テルペン化学製品

- ・粘着・接着剤用の新規材料として、耐熱性、耐候性に優れる水添テルペン樹脂の開発に注力し、次世代粘着・接着剤用途などをはじめとした電子・光学材料分野への展開を進めております。
- ・既存製品の高付加価値分野への展開支援として、光学材料分野をはじめとしたテルペンの性能を活かせるニッチ分野への展開のための検討をしております。
- ・テルペンを原料とした新規テルペン化合物の可能性について電子・光学・環境分野において市場探索の結果に基づき開発検討を進めております。
- ・ライフサイエンス分野の研究テーマとして、テルペン高沸点部から生理活性のある有効成分の分離・精製を行い、新規市場の探索を行っております。
- ・新規テルペン原料の探索を行い、環境・ライフサイエンス分野への展開をはかるべく、性能評価及び市場探索を開始いたしました。

なお、当事業に要した費用は194百万円であります。

(2) ホットメルト接着剤

- ・当社の高粘度加工技術を活かした高粘度・高物性ホットメルトに高機能を付加し、自動車用、医薬包装用等の用途開発及び市場展開をはかっております。
- ・加熱安定性の良好なオレフィン系の包装用ホットメルト接着剤として、新たに高速生産ライン用、環境に配慮した低温塗布用、荷崩れを防止するパレタイズ用、飲料のストロー付け用の展開をはかっております。
- ・EVA系を主体としたラミネート用ホットメルト7000シリーズに、新たにEMMA系のホットメルト接着剤を開発し、販売活動を行っております。種々の樹脂シート・フィルムに良好な接着性を有しております。また、高温での押出しにも対応できるため、用途が広がっております。
- ・食品用PET容器蓋材向けに接着性を向上し、凝集剥離タイプや低温ヒートシール性の良好なホットメルトシーラントを開発、ユーザーでの使用も始まっております。今後もPET容器の市場は広がることが予想され、更なる展開が期待できます。

なお、当事業に要した費用は7百万円であります。

(3) ラミネート品

- ・コーターから全面に押出すラミネートのほか、ストライプラミネーションを行うことにより、通気性を必要とする素材の面接着が可能となり、その機能を活かした自動車関連用途、医療用包材への取り組みを進めております。
- ・市場ニーズに合わせた品質向上に注力し、顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

なお、当事業に要した費用は0.6百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況」に記載しているとおりであります。

当社は、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金等の偶発事象などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産、負債の帳簿価額及び収益、費用の金額に反映して財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は前事業年度に比べ755百万円増加し12,084百万円（前年同期比6.7%増）となりました。これは、ホットメルト接着剤が前事業年度に比べ7百万円減少し2,567百万円（同0.3%減）、ラミネート品が前事業年度に比べ4百万円減少し466百万円（同1.0%減）となりましたが、テルペン化学製品が前事業年度に比べ767百万円増加し9,050百万円（同9.3%増）、となったことが主な要因であります。

② 営業利益

営業利益は前事業年度に比べ527百万円増加し945百万円（同126.2%増）となりました。これは、売上高が増加したことと、コスト削減による利益率の向上等が主な要因であります。

③ 経常利益

経常利益は前事業年度に比べ584百万円増加し1,102百万円（同112.9%増）となりました。これは、営業利益と同様の要因であります。

④ 当期純利益

当期純利益は前事業年度に比べ304百万円増加し611百万円（同99.1%増）となりました。これは、営業利益、経常利益と同様の要因であります。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ109百万円減少し21,682百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による増加等ありましたが、原材料及び貯蔵品が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ726百万円減少し4,216百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ617百万円増加し17,465百万円となりました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(4) 当事業年度のキャッシュ・フローの分析

当事業年度末におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、テルペン化学製品を中心に564百万円の設備投資を実施いたしました。

テルペン化学製品においては、福山工場で化成品製造設備の一部支払や、研究一部で研究機器の購入、新居浜工場でテルペン樹脂製造設備の一部改修等を行い、合計で525百万円の設備投資を実施いたしました。

ホットメルト接着剤においては、総領工場及び鵜飼工場で設備の合理化を目的として、12百万円の設備投資を実施いたしました。

ラミネート品においては、鵜飼工場で設備の改修を目的として、1百万円の設備投資を実施いたしました。

その他においては、本社で基幹システムの改修等により25百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に6ヶ所の工場を運営しております。

また国内に3ヶ所の営業所、オフィスを有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
高木工場 (広島県府中市)	テルペン 化学製品	製造設 備	21,541	37,152	209,046 (22,152.91)	5,495	273,235	36
鵜飼工場 (広島県府中市)	ホットメル ト接着剤 ラミネート 品	製造設 備	312,095	45,943	1,037,630 (36,403.18)	13,940	1,409,609	53
新居浜工場 (愛媛県新居浜市)	テルペン 化学製品	製造設 備	211,615	86,542	1,518,122 (83,503.93)	26,246	1,842,526	45
総領工場 (広島県庄原市)	テルペン化 学製品 ホットメル ト接着剤	製造設 備	17,813	49,144	20,699 (9,684.63)	675	88,333	10
福山工場 (広島県福山市)	テルペン 化学製品	製造設 備	808,116	190,040	715,091 (86,880.58)	37,262	1,750,510	54
本社 (広島県府中市)	会社統括 業務	統括業 務施設	66,891	1,533	28,164 (1,637.81)	119,095	215,685	36

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び無形固定資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
福山工場 (広島県福山市)	テルペン 化学製品	化成品製造 設備	1,700,000	450,392	自己資金 及び借入金	平成26.8	平成28.4	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成27年6月17日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	10,839,663	10,839,663	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,839,663	10,839,663	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成9年5月20日 (注)	1,806	10,839	—	1,789,567	—	1,728,997

(注) 株式分割（1：1.2）によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	11	16	52	5	2	1,660	1,746	－
所有株式数 （単元）	－	14,101	259	26,692	422	4	66,821	108,299	9,763
所有株式数の 割合（％）	－	13.02	0.24	24.65	0.39	0.00	61.70	100.00	－

(注) 1. 自己株式564,453株は、「個人その他」に5,644単元、「単元未満株式の状況」に53株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元及び20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ワイエス興産有限会社	広島県府中市高木町424-5	1,237	11.41
安原 禎二	広島県福山市	1,191	10.99
ヤスハラケミカル 取引先持株会	広島県府中市高木町1080	765	7.05
敷田 憲治	広島県府中市	694	6.40
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	511	4.71
榎本 通	広島県府中市	504	4.64
沖津 妙子	広島県福山市	462	4.26
有限会社宗江	広島県府中市府川町260-9	373	3.44
有限会社マキ	広島県府中市目崎町70-1	373	3.44
後藤 一紀	広島県福山市	245	2.26
計	—	6,359	58.67

(注) 上記のほか、自己株式が564千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 564,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,265,500	102,655	—
単元未満株式	普通株式 9,763	—	—
発行済株式総数	10,839,663	—	—
総株主の議決権	—	102,655	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ヤスハラケミカル株式会社	広島県府中市高木町1080番地	564,400	—	564,400	5.21
計	—	564,400	—	564,400	5.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	256	199,248
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	564,453	—	564,453	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、化学品業界における急速な技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資を行い新製品・新技術の開発・量産化に努め会社の競争力を維持・強化するとともに、適正な配当の継続を根幹としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり12円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は20.2%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月24日 取締役会決議	61,652	6.00
平成27年6月16日 定時株主総会決議	61,651	6.00

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	747	757	742	740	869
最低（円）	599	626	624	662	655

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高（円）	816	820	818	799	869	820
最低（円）	712	742	735	765	774	774

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものです。

5 【役員の状況】

男性7名 女性一名 （役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		安原 禎二	昭和28年7月28日生	昭和54年6月 当社入社 昭和61年7月 ワイエス興産有限会社設立 代表取締役社長就任（現任） 昭和62年3月 取締役就任 平成4年6月 常務取締役就任 管理本部長委嘱 平成8年6月 専務取締役就任 平成8年8月 購買部・営業部担当委嘱 平成10年6月 当社代表取締役専務就任 平成12年6月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注) 3	1,191
常務取締役		沖津 弘之	昭和22年11月19日生	昭和58年4月 当社入社 昭和62年3月 取締役就任 開発部長委嘱 平成4年6月 常務取締役就任（現任） 生産本部長委嘱 平成8年8月 生産本部担当兼本社工場長兼技術部長委嘱 平成9年4月 生産本部担当兼高木工場長兼技術部長委嘱 平成10年5月 生産本部担当委嘱 平成11年8月 技術部担当委嘱 平成13年4月 営業部・技術部統括委嘱（現任）	(注) 3	157
取締役	購買部長	敷田 憲治	昭和39年9月12日生	平成11年4月 当社入社 平成11年6月 取締役就任（現任） 平成11年7月 経営企画室長委嘱 平成12年4月 海外部長委嘱 平成17年4月 購買部長委嘱（現任）	(注) 3	694
取締役	生産本部長	中居 英尚	昭和34年12月22日生	昭和58年4月 当社入社 平成21年2月 新居浜工場長就任 平成26年5月 生産本部長兼新居浜工場長委嘱 平成26年6月 取締役就任（現任） 平成27年6月 生産本部長委嘱（現任）	(注) 3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 数(千株)
常勤監査役		大原 康德	昭和28年2月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年5月 研究部課長 平成14年3月 購買部課長 平成17年11月 技術一部部長 平成21年6月 常勤監査役就任（現任）	(注) 4	5
監査役		前岡 良	昭和23年2月24日生	昭和45年4月 松田公認会計士事務所入所 昭和46年1月 同事務所退所 昭和46年2月 前岡税理士事務所入所 昭和63年9月 同事務所退所 昭和63年9月 井本税理士事務所入所 平成6年3月 同事務所退所 平成6年3月 在間税理士事務所入所 平成6年6月 当社監査役就任（現任） 平成23年1月 在間税理士事務所退所 平成23年1月 小川税理士事務所入所	(注) 4	—
監査役		内林 誠之	昭和24年5月12日生	昭和51年4月 大阪地方裁判所裁判官（判事補） 任官 昭和54年4月 松山地方裁判所等裁判官任官 昭和56年3月 同退官 昭和56年5月 弁護士開業 平成6年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	2
計						2,061

- （注） 1. 監査役前岡 良及び内林 誠之は、社外監査役であります。
2. 取締役社長安原 禎二は常務取締役沖津 弘之の義弟であります。
3. 平成26年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成27年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化をはかる観点から経営判断の迅速化・経営の効率化をすすめるとともに、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実並びに適時適切な情報開示を重要課題としております。

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立が企業価値増大のための重要課題であると認識しており、当事業年度末現在の状況は以下のとおりであります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。企業統治の体制の概要は次のとおりであります。

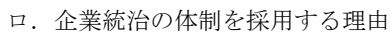
<取締役、取締役会>

取締役会は経営に係る重要な事項について意思決定するとともに、迅速かつ的確に意思決定を行うことができるよう取締役（4名）で構成されております。取締役会は、原則として毎月1回開催されており、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、付議事項の審議及び重要な報告がなされており、取締役会が決定した基本方針に従い、業務執行の任にあたっております。

<監査役、監査役会>

当社の監査役は3名であり、そのうち2名が社外監査役で1名が社内出身の常勤監査役であります。監査役は、取締役会に出席し取締役の業務執行を監視するとともに、その他の重要会議への出席、取締役及び使用人からの活動状況聴取、決裁書類その他の重要書類の閲覧、本社・各工場・事業所等の調査、会計監査人からの監査報告聴取及び意見交換などを通じて、監査を実施しております。

当社の経営の監視・事業執行の仕組みを示す模式図は以下のとおりであります。



ハ. その他の企業統治に関する事項

当社は、会社法第362条及び会社法施行規則第100条の規定に従って、業務の適正を確保するための体制（以下、内部統制という）に関する基本方針を次のとおり定めております。

取締役の職務執行に係る書類（電磁的記録を含む）については、文書管理規程に基づき適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理しております。

1) 当社は、当社の業務執行に係るリスクとして、以下 a から e のリスクを認識し、その把握と管理についての体制を整えております。

- 22 -

- 2) リスク管理体制の基礎として、危機管理規程を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築いたします。不測の事態が発生した場合には、危機管理規程に則り、損害の拡大を防止すべく適切に対応しております。
3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回以上開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、その審議を経て執行決定を行っております。
 - 2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任について定めることとしております。
4. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス基本規程を定め、必要に応じて各担当部署にて規則の策定あるいは取締役及び使用人に対する研修の実施を行っております。
 - 2) 内部監査部門として、監査室を置くとともに、コンプライアンスの統括部署を総務部としております。
 - 3) 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとし、取締役会において報告しております。
 - 4) 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内通報体制として、内部通報規程に基づきその運用を行うこととしております。
 - 5) 監査役は当社の法令遵守体制及び内部者通報システムの運用に問題があると認めた場合は、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとしております。
5. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査役の要請があったときは、監査室の職員を監査役の職務を補助する使用人とし、監査役の指揮命令に従わせるものとしております。
6. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - 1) 監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動、人事評価等に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとしております。
 - 2) 監査役の職務を補助すべき使用人は、もっぱら監査役の指示命令に従わなければならないこととしております。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 1) 取締役及び使用人は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとしております。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとしております。
 - 2) 社内通報に関する規程を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとしております。
8. 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、監査役へ報告を行った使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底することとしております。
9. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理することとしております。

10. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役及び使用人は監査役の監査に対する理解を深め、スムーズな監査を行える環境に整備するよう努めるものとしております。
- 2) 監査役は代表取締役との定期的な意見交換を行い、また監査室との連携をはかり、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行をはかるものとしております。

・財務報告に係る内部統制

当社は、金融商品取引法の要請に基づき、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社の評価対象拠点において内部統制の文書化・自己評価を実施するとともに、内部監査部門がその自己評価結果に対して独立した立場からモニタリングを実施しております。また、社内全体の内部統制の有効性を審議する機関として「内部統制プロジェクト」（社長及び取締役会を最高責任者とし、監査室、経理部等の責任者等から構成）を設置し、そこでの審議・内部監査結果を踏まえて、内部統制報告書に署名する経営者（社長）が最終的な評価を実施しております。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

＜基本方針＞

当社は、反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備するものとしております。

＜整備状況＞

・対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

対応統括部署を当社総務部に定めると共に、代表取締役等の経営トップ以下、組織全体として対応しております。

・外部の専門機関との連携状況

総務部は、特殊暴力対策協議会、所轄警察署、弁護士などの外部専門機関と緊密な連携関係を構築し、また、反社会的勢力の排除に向けた活動に積極的に参加しております。

・反社会的勢力に関する情報の収集

当社は、反社会的勢力に関する情報を総務部が一元的に管理・蓄積し、反社会的勢力による被害を防止するための取り組みを支援しております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限度が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部統制の徹底と業務プロセス及び業務全般の適正性、妥当性、効率性を監視する目的で監査室(人員1名)を設置しております。監査結果は社長に報告しており、被監査部門に対しては、監査結果の報告に対し改善事項の指導を行い、監査後は改善の進捗状況を報告させることにより、実効性の高い監査を実施しております。

また、監査役は、毎月開催しております取締役会等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、改善策の立案を求めています。常勤監査役と社外監査役の連携につきましては、監査役会におきまして相互の認識を確認し、監査役会は会計監査人との意見交換も随時行っており、会計監査についての監査体制は十分に機能するものと考えております。さらに、監査役会の内部統制監査につきましては、監査室並びに経理部等関係部署との連携を深め、会計監査人との連携により内部統制の整備運用状況の確認及び改善を求めています。

③ 会計監査の状況

当社は、会計監査人に「有限責任監査法人トーマツ」を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また、同監査法人は従来より自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、法定監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員： 柴田 良智
指定有限責任社員 業務執行社員： 世良 敏昭
- ・監査業務に係わる補助者の構成
公認会計士6名、 その他3名

④ 社外監査役及び社外取締役

当社の社外監査役は2名であります。

・前岡 良

税理士事務所に勤務し、平成元年1月から当社決算手続並びに税務申告等のアドバイスをを行い、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。主に財務状況に関して適切な助言・提言を行っております。また同氏と当社との間には人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

・内林 誠之

弁護士の資格を持ち、主に法律面の見地から意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また同氏と当社との間には人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、社外監査役並びに監査役を補佐する監査室による監査を実施しており、経営の監視機能は十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社は、社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針を定めていないものの、その選任につきましては以下の要件に留意しております。

1. 当社の業務執行者（取締役、監査役その他の使用人）でなく、かつ、過去にもあったことがないこと。
2. 当社の大株主（議決権所有割合10%以上の株主）の重要な業務執行者（取締役、監査役、会計参与、執行役又は執行役員その他の重要な使用人）でないこと。
3. 当社が大株主である会社の重要な業務執行者でないこと。
4. 当社の主要な取引先（直近事業年度における当社との取引の対価の支払額又は受取額が、総売上高の10%超）の重要な業務執行者でないこと。
5. 当社の主要な金融機関の重要な業務執行者でないこと。
6. 当社から多額の報酬又は寄付を受領する法律専門家、会計・税務専門家、各種コンサルティング専門家又は研究・教育専門家でないこと。
7. 当社の業務執行者の親族関係（2親等内の親族）でないこと。
8. 上記の他、独立社外役員としての独立性に疑義があり、一般株主と利益相反のおそれがあると合理的に判断されないこと。

当社の社外監査役全員は、上記の事項に照らして十分な独立性を有していると認識しております。

なお、社外監査役は、取締役会及び必要に応じて重要会議に出席する他、内部統制に係る業務統制の状況や会計監査等につきましては各担当部署から詳細な報告を受けております。また、監査室その他社内各部署からの情報提供や連携を通じ、経営全般の監督・監視を行う体制としております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	141,653	102,550	—	16,900	22,203	5
監査役 (社外監査役を除く)	7,340	5,400	—	1,400	540	1
社外監査役	4,800	4,800	—	—	—	2

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
12,404	2	生産本部長としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

１）取締役の報酬

取締役の基本報酬、役員賞与は、それぞれ株主総会で決議された総額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任及び実績に応じて代表取締役が決定することとしております。

２）監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会で決議された監査役報酬総額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定することとしております。

⑥ 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
16銘柄 657,973千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社寺岡製作所	227,041	88,773	営業上の取引関係維持強化をはかる。
横浜ゴム株式会社	80,844	78,419	営業上の取引関係維持強化をはかる。
アイカ工業株式会社	30,000	68,970	営業上の取引関係維持強化をはかる。
株式会社中国銀行	49,666	68,340	当社の取引銀行であり取引関係維持強化をはかる。
日本精化株式会社	76,000	50,540	営業上の取引関係維持強化をはかる。
株式会社 J S P	17,400	27,718	営業上の取引関係維持強化をはかる。
綜研化学株式会社	20,000	20,100	営業上の取引関係維持強化をはかる。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,400	18,937	当社の取引銀行であり取引関係維持強化をはかる。
株式会社エフピコ	5,600	18,396	営業上の取引関係維持強化をはかる。
株式会社広島銀行	40,000	17,240	当社の取引銀行であり取引関係維持強化をはかる。
リョービ株式会社	39,930	12,577	営業上の取引関係維持強化をはかる。
中越パルプ工業株式会社	58,300	12,417	営業上の取引関係維持強化をはかる。
三井物産株式会社	6,000	8,754	営業上の取引関係維持強化をはかる。
久光製薬株式会社	876	4,089	営業上の取引関係維持強化をはかる。
ニチバン株式会社	5,000	1,735	営業上の取引関係維持強化をはかる。
兼松株式会社	3,000	480	営業上の取引関係維持強化をはかる。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社寺岡製作所	231,148	125,282	営業上の取引関係維持強化をはかる。
横浜ゴム株式会社	83,741	103,839	営業上の取引関係維持強化をはかる。
株式会社中国銀行	49,666	89,150	当社の取引銀行であり取引関係維持強化をはかる。
アイカ工業株式会社	30,000	84,000	営業上の取引関係維持強化をはかる。
日本精化株式会社	76,000	69,692	営業上の取引関係維持強化をはかる。
株式会社 J S P	17,400	38,889	営業上の取引関係維持強化をはかる。
株式会社広島銀行	40,000	25,920	当社の取引銀行であり取引関係維持強化をはかる。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,400	24,839	当社の取引銀行であり取引関係維持強化をはかる。
株式会社エフピコ	5,600	24,416	営業上の取引関係維持強化をはかる。
綜研化学株式会社	20,000	24,140	営業上の取引関係維持強化をはかる。
リョービ株式会社	39,930	14,095	営業上の取引関係維持強化をはかる。
中越パルプ工業株式会社	58,300	13,933	営業上の取引関係維持強化をはかる。
三井物産株式会社	6,000	9,672	営業上の取引関係維持強化をはかる。
久光製薬株式会社	1,476	7,279	営業上の取引関係維持強化をはかる。
ニチバン株式会社	5,000	2,300	営業上の取引関係維持強化をはかる。
兼松株式会社	3,000	525	営業上の取引関係維持強化をはかる。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	6,972	6,972	538	—	（注）
上記以外の株式	118,986	121,339	2,749	8,519	55,657

（注） 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、当該決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
11,000	—	13,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、当社の規模、業務の特性及び監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,552,268	2,271,545
売掛金	2,168,661	2,141,656
有価証券	—	1,200,273
製品	1,835,688	1,771,642
仕掛品	858,595	1,122,909
原材料及び貯蔵品	7,059,825	5,739,211
前渡金	133,341	52,621
前払費用	41,386	24,471
繰延税金資産	84,031	80,538
その他	13,319	5,536
貸倒引当金	△2,168	△2,141
流動資産合計	14,744,949	14,408,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,725,269	※2 2,712,742
減価償却累計額	△1,703,410	△1,752,450
建物（純額）	※1 1,021,859	※1 960,292
構築物	2,762,046	2,765,105
減価償却累計額	△2,234,006	△2,284,335
構築物（純額）	※1 528,040	※1 480,770
機械及び装置	10,888,229	10,798,737
減価償却累計額	△10,294,486	△10,395,795
機械及び装置（純額）	※1 593,742	※1 402,942
車両運搬具	116,423	114,445
減価償却累計額	△99,584	△107,030
車両運搬具（純額）	16,839	7,415
工具、器具及び備品	1,232,274	1,244,641
減価償却累計額	△1,125,780	△1,144,864
工具、器具及び備品（純額）	106,494	99,777
土地	※1 3,558,068	※1 3,559,778
建設仮勘定	84,777	450,392
有形固定資産合計	5,909,820	5,961,368
無形固定資産		
ソフトウェア	148,027	94,218
その他	11,015	9,684
無形固定資産合計	159,043	103,902
投資その他の資産		
投資有価証券	700,416	870,872
出資金	130	100
破産更生債権等	—	27
長期前払費用	7,080	2,606
繰延税金資産	139,878	105,055
その他	143,345	242,709

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸倒引当金	△12,857	△12,857
投資その他の資産合計	977,992	1,208,514
固定資産合計	7,046,857	7,273,785
資産合計	21,791,806	21,682,052
負債の部		
流動負債		
買掛金	630,801	422,042
短期借入金	※1 1,500,000	※1 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	258,888	※1 248,988
未払金	507,127	464,077
未払費用	33	31
未払法人税等	190,230	328,402
預り金	24,370	25,813
賞与引当金	121,982	147,930
その他	81,146	110,163
流動負債合計	3,314,579	2,747,449
固定負債		
長期借入金	969,012	※1 720,024
退職給付引当金	238,876	298,257
役員退職慰労引当金	420,759	437,802
その他	—	12,722
固定負債合計	1,628,647	1,468,807
負債合計	4,943,226	4,216,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,567	1,789,567
資本剰余金		
資本準備金	1,728,997	1,728,997
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	16	16
資本剰余金合計	1,729,013	1,729,013
利益剰余金		
利益準備金	138,000	138,000
その他利益剰余金		
別途積立金	13,157,000	13,337,000
繰越利益剰余金	255,532	568,748
利益剰余金合計	13,550,532	14,043,748
自己株式	△391,308	△391,507
株主資本合計	16,677,804	17,170,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170,775	294,973
評価・換算差額等合計	170,775	294,973
純資産合計	16,848,579	17,465,795
負債純資産合計	21,791,806	21,682,052

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	11,329,282	12,084,634
商品売上高	169	—
売上高合計	11,329,451	12,084,634
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,969,878	1,835,688
当期製品製造原価	※5 9,187,116	※5 9,378,518
他勘定受入高	—	※1 2,898
合計	11,156,994	11,217,104
他勘定払出高	※2 996	—
製品期末たな卸高	1,835,688	1,771,642
製品売上原価	※3 9,320,310	※3 9,445,462
売上原価合計	9,320,310	9,445,462
売上総利益	2,009,141	2,639,172
販売費及び一般管理費	※4, ※5 1,591,161	※4, ※5 1,693,827
営業利益	417,979	945,344
営業外収益		
受取利息	1,056	9,924
受取配当金	14,437	15,890
有価証券売却益	1,000	—
受取家賃	12,975	13,853
為替差益	49,191	111,224
雑収入	40,595	24,312
営業外収益合計	119,256	175,205
営業外費用		
支払利息	13,900	11,862
手形売却損	4,973	5,353
雑損失	390	512
営業外費用合計	19,264	17,728
経常利益	517,971	1,102,821
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15,753
特別利益合計	—	15,753
特別損失		
固定資産処分損	※6 50,939	※6 4,585
減損損失	※7 11,105	※7 87,427
特別損失合計	62,044	92,012
税引前当期純利益	455,926	1,026,561
法人税、住民税及び事業税	213,428	425,548
法人税等調整額	△64,457	△10,254
法人税等合計	148,971	415,294
当期純利益	306,954	611,267

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	6,247,233	69.5	6,898,042	71.5
II 労務費		1,170,736	13.0	1,183,905	12.3
III 経費		1,572,661	17.5	1,562,878	16.2
当期総製造費用		8,990,631	100.0	9,644,826	100.0
期首仕掛品たな卸高	※ 2	1,056,712		858,595	
合計		10,047,343		10,503,422	
他勘定払出高		1,631		1,995	
期末仕掛品たな卸高		858,595		1,122,909	
当期製品製造原価		9,187,116		9,378,518	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

(注) ※ 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費 (千円)	387,067	359,344
電力費 (千円)	193,849	209,117
包装費 (千円)	218,205	237,932
修繕費 (千円)	215,835	212,784
燃料費 (千円)	134,904	123,747

※ 2. 他勘定払出高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費 (千円)	1,631	1,995

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			自己株式処 分差益			別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,789,567	1,728,997	16	1,729,013	138,000	13,187,000	41,884	13,366,884
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,789,567	1,728,997	16	1,729,013	138,000	13,187,000	41,884	13,366,884
当期変動額								
別途積立金の積立								—
別途積立金の取崩						△30,000	30,000	—
剰余金の配当							△123,306	△123,306
当期純利益							306,954	306,954
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△30,000	213,648	183,648
当期末残高	1,789,567	1,728,997	16	1,729,013	138,000	13,157,000	255,532	13,550,532

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△391,246	16,494,218	167,666	167,666	16,661,885
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△391,246	16,494,218	167,666	167,666	16,661,885
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△123,306			△123,306
当期純利益		306,954			306,954
自己株式の取得	△61	△61			△61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,108	3,108	3,108
当期変動額合計	△61	183,586	3,108	3,108	186,694
当期末残高	△391,308	16,677,804	170,775	170,775	16,848,579

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			自己株式処 分差益			別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,789,567	1,728,997	16	1,729,013	138,000	13,157,000	255,532	13,550,532
会計方針の変更による累積的影響額							5,254	5,254
会計方針の変更を反映した当期首 残高	1,789,567	1,728,997	16	1,729,013	138,000	13,157,000	260,786	13,555,786
当期変動額								
別途積立金の積立						180,000	△180,000	—
別途積立金の取崩								—
剰余金の配当							△123,305	△123,305
当期純利益							611,267	611,267
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	180,000	307,962	487,962
当期末残高	1,789,567	1,728,997	16	1,729,013	138,000	13,337,000	568,748	14,043,748

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△391,308	16,677,804	170,775	170,775	16,848,579
会計方針の変更による累積的影響額		5,254			5,254
会計方針の変更を反映した当期首 残高	△391,308	16,683,059	170,775	170,775	16,853,834
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△123,305			△123,305
当期純利益		611,267			611,267
自己株式の取得	△199	△199			△199
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			124,198	124,198	124,198
当期変動額合計	△199	487,763	124,198	124,198	611,961
当期末残高	△391,507	17,170,822	294,973	294,973	17,465,795

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	455,926	1,026,561
減価償却費	499,712	461,668
減損損失	11,105	87,427
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51	△27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60,490	67,512
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,066	17,043
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,410	25,948
受取利息及び受取配当金	△15,494	△25,815
支払利息	13,900	11,862
有価証券売却損益 (△は益)	△1,000	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△15,753
為替差損益 (△は益)	△29,211	△64,342
固定資産処分損益 (△は益)	50,939	4,585
売上債権の増減額 (△は増加)	50,989	27,004
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,197,141	1,120,346
前渡金の増減額 (△は増加)	215,838	80,720
仕入債務の増減額 (△は減少)	167,752	△208,758
未払消費税等の増減額 (△は減少)	61,449	28,780
その他	38,678	73,468
小計	2,816,644	2,718,233
利息及び配当金の受取額	15,435	25,695
利息の支払額	△14,496	△11,719
法人税等の支払額	△35,877	△296,592
法人税等の還付額	297,738	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,079,442	2,435,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△29,052	△50,139
有価証券の取得による支出	△98,110	—
有価証券の売却による収入	99,110	—
有形固定資産の取得による支出	△413,365	△611,765
有形固定資産の売却による収入	56,770	—
無形固定資産の取得による支出	△14,447	△3,056
投資有価証券の取得による支出	△7,057	△57,059
投資有価証券の売却による収入	—	72,247
保険積立金の積立による支出	△99,734	△102,821
その他	2,755	4,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△503,131	△748,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△2,600,000	△500,000
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△26,400	△258,888
自己株式の純増減額 (△は増加)	△61	△199
配当金の支払額	△123,867	△123,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,550,329	△882,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,211	64,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,055,193	869,411
現金及び現金同等物の期首残高	1,196,942	2,252,135
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,252,135	※ 3,121,547

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年、38年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

なお、これによる当事業年度の損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

また、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「未収入金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた9,139千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「無形固定資産」の「工業用水道施設利用権」、「電話加入権」及び「下水道施設分担金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「工業用水道施設利用権」に表示していた167千円、「電話加入権」に表示していた1,700千円及び「下水道施設分担金」に表示していた9,147千円は、いずれも「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「保険積立金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「保険積立金」に表示していた102,553千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「流動負債」の「未払消費税等」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」に表示していた77,538千円は、「その他」として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」、「その他投資等の増減額又は減少額」、「その他の流動負債の増減額」及び「その他の固定負債の増減額」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」に表示していた△7,310千円、「その他投資等の増減額又は減少額」に表示していた8,566千円、「その他の流動負債の増減額」に表示していた37,872千円及び「その他の固定負債の増減額」に表示していた△450千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に表示していた2,755千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
建物	84,486千円	(84,486千円)	78,070千円	(78,070千円)
構築物	56,949千円	(56,949千円)	46,676千円	(46,676千円)
機械及び装置	5,118千円	(5,118千円)	3,393千円	(3,393千円)
土地	929,653千円	(929,653千円)	929,653千円	(929,653千円)
計	1,076,209千円	(1,076,209千円)	1,057,794千円	(1,057,794千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	875,000千円	(875,000千円)	700,000千円	(700,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	－千円	(－千円)	99,996千円	(99,996千円)
長期借入金	－千円	(－千円)	75,004千円	(75,004千円)
計	875,000千円	(875,000千円)	875,000千円	(875,000千円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物411,125千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(損益計算書関係)

※1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費	一千円	2,898千円

※2 他勘定払出高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費	996千円	一千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品売上原価	68,439千円	30,225千円

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度57%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運賃	343,818千円	366,192千円
役員報酬	124,164千円	131,050千円
従業員給与手当	286,056千円	291,521千円
賞与	48,209千円	64,627千円
賞与引当金繰入額	30,177千円	37,740千円
退職給付費用	27,412千円	28,753千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,066千円	21,501千円
法定福利厚生費	66,505千円	69,957千円
研究開発費	191,962千円	194,199千円
減価償却費	82,419千円	78,704千円

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	193,260千円	202,917千円

※6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産除去損		
建物	6,842千円	503千円
構築物	－千円	926千円
機械及び装置	334千円	88千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	3,066千円
計	7,177千円	4,585千円
固定資産売却損		
土地	43,761千円	－千円
計	43,761千円	－千円

※ 7 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

（1）減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	種類	金額（千円）
広島県府中市	駐車場	土地	11,105

（2）減損損失を認識するに至った経緯

当社が広島県府中市に所有しております土地は従来、従業員の駐車場として使用しておりましたが、道路拡張工事に伴う土地収用法の適用を受けたことにより、当該資産を譲渡することにいたしました。これにより回収可能価額（譲渡価額）が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上いたしました。

（3）グルーピングの方法

当社は原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングしており、当該資産につきましては、共用資産として扱っております。

（4）回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定方法につきましては、正味売却価額によっております。なお、正味売却価額は、契約額によっております。

当事業年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

（1）減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	種類	金額（千円）
広島県庄原市	ホットメルト接着剤製造設備	建設仮勘定	67,590
鹿児島県薩摩川内市	サイズ剤製造設備	機械及び装置、建物及び構築物等	19,837

（2）減損損失を認識するに至った経緯

ホットメルト接着剤製造設備につきましては、総領工場の機器移設及び改造工事の基本設計費として建設仮勘定に計上しておりました。その後、実施に向けて検討した結果、投資の規模やレイアウトなどを鑑み、利用できないものであると判断したことから、全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

サイズ剤製造設備につきましては、川内工場の営業利益が継続してマイナスであることから、売却可能な土地を除く償却資産を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械及び装置14,614千円、建物3,832千円、構築物1,088千円及びその他301千円であります。

（3）グルーピングの方法

当社は原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。

（4）回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定方法につきましては、正味売却価額によっております。なお、正味売却価額は、当事業年度において当社が把握し得る最善の見積もりにより計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,839,663	—	—	10,839,663
合計	10,839,663	—	—	10,839,663
自己株式				
普通株式（注）	564,111	86	—	564,197
合計	564,111	86	—	564,197

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加86株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	61,653	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月19日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	61,653	6.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	61,652	利益剰余金	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月18日

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,839,663	—	—	10,839,663
合計	10,839,663	—	—	10,839,663
自己株式				
普通株式（注）	564,197	256	—	564,453
合計	564,197	256	—	564,453

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加256株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	61,652	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月18日
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	61,652	6.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	61,651	利益剰余金	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月17日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	2,552,268千円	2,271,545千円
有価証券勘定	—千円	1,200,273千円
計	2,552,268千円	3,471,819千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300,132千円	△350,272千円
現金及び現金同等物	2,252,135千円	3,121,547千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主として短期的な預金等によっており、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部の外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理規程に従い、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務については、定期的な為替相場等を把握しております。

投資有価証券については、定期的な時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を確認しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告や入出金予測に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に保つことなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成26年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,552,268	2,552,268	—
(2) 売掛金	2,168,661	2,168,661	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	693,443	693,443	—
資産計	5,414,373	5,414,373	—
(1) 買掛金	630,801	630,801	—
(2) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	—
(3) 未払金	507,127	507,127	—
(4) 未払法人税等	190,230	190,230	—
(5) 長期借入金	1,227,900	1,227,805	△94
負債計	4,056,059	4,055,965	△94

当事業年度（平成27年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,271,545	2,271,545	—
(2) 売掛金	2,141,656	2,141,656	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,064,174	2,064,174	—
資産計	6,477,376	6,477,376	—
(1) 買掛金	422,042	422,042	—
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
(3) 未払金	464,077	464,077	—
(4) 未払法人税等	328,402	328,402	—
(5) 長期借入金	969,012	969,459	447
負債計	3,183,534	3,183,981	447

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、フリーファイナンシャルファンドは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金には1年内返済予定の金額を含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	6,972	6,972

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,552,268	—	—	—
(2) 売掛金	2,168,661	—	—	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの その他	—	18,902	48,350	—
合計	4,720,929	18,902	48,350	—

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,271,545	—	—	—
(2) 売掛金	2,141,656	—	—	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの その他	—	23,616	49,550	—
合計	4,413,202	23,616	49,550	—

4. 有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	258,888	248,988	239,988	239,988	240,048	—
合計	1,758,888	248,988	239,988	239,988	240,048	—

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,000,000	—	—	—	—	—
長期借入金	248,988	239,988	239,988	240,048	—	—
合計	1,248,988	239,988	239,988	240,048	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	608,933	347,444	261,489
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	18,902	13,877	5,025
	小計	627,836	361,321	266,515
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,542	8,052	△509
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	48,350	50,000	△1,650
	(3) その他	9,714	9,794	△79
	小計	65,607	67,846	△2,239
合計		693,443	429,167	264,275

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 6,972千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	779,313	355,958	423,355
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	35,036	23,774	11,262
	小計	814,350	379,732	434,617
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	49,550	50,000	△450
	(3) その他	1,200,273	1,200,273	—
	小計	1,249,823	1,250,273	△450
合計		2,064,174	1,630,006	434,167

（注） 非上場株式（貸借対照表計上額 6,972千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	99,110	1,000	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	99,110	1,000	—

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	15,013	8,519	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	57,233	7,233	—
合計	72,247	15,753	—

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。さらに当社は中小企業退職金共済事業団に加入し、退職一時金制度の一助としております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,546,770千円	1,616,524千円
会計方針の変更による累積的影響額	－千円	△8,130千円
会計方針の変更を反映した期首残高	1,546,770千円	1,608,393千円
勤務費用	82,431千円	83,479千円
利息費用	19,334千円	18,561千円
数理計算上の差異の発生額	29,014千円	74,779千円
退職給付の支払額	△61,027千円	△42,311千円
退職給付債務の期末残高	1,616,524千円	1,742,902千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,216,575千円	1,226,498千円
期待運用収益	14,309千円	14,438千円
数理計算上の差異の発生額	△1,598千円	11,702千円
事業主からの拠出額	44,856千円	44,887千円
退職給付の支払額	△47,644千円	△35,972千円
年金資産の期末残高	1,226,498千円	1,261,554千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,616,524千円	1,742,902千円
年金資産	△1,226,498千円	△1,261,554千円
	390,025千円	481,348千円
非積立型制度の退職給付債務	－千円	－千円
未積立退職給付債務	390,025千円	481,348千円
未認識数理計算上の差異	△151,149千円	△183,090千円
未認識過去勤務費用	－千円	－千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	238,876千円	298,257千円
退職給付引当金	238,876千円	298,257千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	238,876千円	298,257千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	82,431千円	83,479千円
利息費用	19,334千円	18,561千円
期待運用収益	△14,309千円	△14,438千円
数理計算上の差異の費用処理額	31,272千円	31,136千円
過去勤務費用の費用処理額	－千円	－千円
確定給付制度に係る退職給付費用	118,729千円	118,739千円

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
債券	20%	19%
株式	3%	3%
生命保険一般勘定	64%	64%
その他	13%	14%
合 計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.15%	0.6%～1.0%
長期期待運用収益率	1.0%～1.2%	1.0%～1.2%
昇給率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月31 日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	24, 213千円	9, 923千円
貸倒引当金	574千円	702千円
投資有価証券評価損	28, 899千円	26, 187千円
ゴルフ会員権評価損	5, 660千円	5, 129千円
未払事業税	16, 086千円	21, 347千円
賞与引当金	37, 714千円	42, 466千円
未払社会保険料	5, 443千円	6, 099千円
減価償却超過額	－千円	1, 908千円
減損損失	－千円	6, 359千円
退職給付引当金	84, 514千円	95, 621千円
役員退職慰労引当金	148, 864千円	140, 359千円
繰延税金資産 小計	351, 971千円	356, 105千円
評価性引当額	△34, 560千円	△31, 317千円
繰延税金資産 計	317, 410千円	324, 788千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△93, 500千円	△139, 194千円
繰延税金負債 計	△93, 500千円	△139, 194千円
繰延税金資産の純額	223, 909千円	185, 594千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月31 日)
法定実効税率	37. 8%	35. 4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0. 4%	0. 1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0. 6%	△0. 3%
住民税均等割	1. 7%	0. 8%
試験研究に係る法人税の特別控除額	△10. 1%	△3. 0%
生産性向上設備等に係る法人税の特別控除額	－%	△0. 1%
法人税の留保金課税	2. 5%	4. 4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1. 2%	3. 1%
その他	△0. 4%	0. 1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32. 7%	40. 5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17,134千円減少し、法人税等調整額が31,549千円、その他有価証券評価差額金が14,414千円、それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容や製品別のセグメントから構成されており、「テルペン化学製品事業」、「ホットメルト接着剤事業」及び「ラミネート品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「テルペン化学製品事業」は、粘着・接着用樹脂及び化成品の製造・販売を行っており、「ホットメルト接着剤事業」は当社が製造している粘着・接着用樹脂等を使用しホットメルト型の接着剤を製造・販売しております。「ラミネート品事業」は当社が製造しているホットメルト接着剤等を使用して、光沢加工用等のラミネート品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は帳簿価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テルペン化 学製品	ホットメル ト接着剤	ラミネート 品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,283,231	2,574,698	471,352	11,329,282	169	11,329,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	464,598	132,681	—	597,280	—	597,280
計	8,747,830	2,707,379	471,352	11,926,562	169	11,926,731
セグメント利益	924,636	118,619	11,540	1,054,796	168	1,054,964
セグメント資産	14,917,135	2,187,078	750,745	17,854,959	—	17,854,959
その他の項目						
減価償却費	337,678	62,242	16,894	416,815	—	416,815
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	361,411	40,130	11,877	413,419	—	413,419

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テルペン化 学製品	ホットメル ト接着剤	ラミネート 品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,050,905	2,567,291	466,437	12,084,634	—	12,084,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	392,775	118,250	—	511,026	—	511,026
計	9,443,680	2,685,542	466,437	12,595,660	—	12,595,660
セグメント利益	1,535,851	120,690	10,726	1,667,268	—	1,667,268
セグメント資産	14,186,337	1,777,946	713,522	16,677,806	—	16,677,806
その他の項目						
減価償却費	311,527	55,348	17,693	384,569	—	384,569
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	525,522	12,540	1,214	539,278	—	539,278

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

４．報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	11,926,562	12,595,660
「その他」の区分の売上高	169	—
セグメント間取引消去	△597,280	△511,026
財務諸表の売上高	11,329,451	12,084,634

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,054,796	1,667,268
「その他」の区分の利益	168	—
全社費用（注）	△636,985	△721,923
財務諸表の営業利益	417,979	945,344

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	17,854,959	16,677,806
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産（注）	3,936,847	5,004,245
財務諸表の資産合計	21,791,806	21,682,052

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に現金及び預金であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	416,815	384,569	—	—	82,896	77,098	499,712	461,668
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	413,419	539,278	—	—	39,447	25,444	452,866	564,723

（注）１．減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

２．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	テルペン化学 製品	ホットメルト 接着剤	ラミネート品	その他	合計
外部顧客への売上高	8,283,231	2,574,698	471,352	169	11,329,451

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
8,457,262	2,279,881	203,126	353,776	35,403	11,329,451

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産の全額が本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	テルペン化学 製品	ホットメルト 接着剤	ラミネート品	その他	合計
外部顧客への売上高	9,050,905	2,567,291	466,437	—	12,084,634

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
8,832,006	2,643,458	184,623	353,786	70,759	12,084,634

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産の全額が本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	テルペン化学 製品	ホットメルト 接着剤	ラミネート品	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	11,105	11,105

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	テルペン化学 製品	ホットメルト 接着剤	ラミネート品	その他	全社・消去	合計
減損損失	19,837	67,590	—	—	—	87,427

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	1,639.69円	1,699.80円
1株当たり当期純利益金額	29.87円	59.49円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	306,954	611,267
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	306,954	611,267
期中平均株式数（株）	10,275,507	10,275,374

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成26年3月31日）	当事業年度 （平成27年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	16,848,579	17,465,795
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	16,848,579	17,465,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	10,275,466	10,275,210

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,725,269	1,150	13,676 (3,832)	2,712,742	1,752,450	58,380	960,292
構築物	2,762,046	23,731	20,672 (1,088)	2,765,105	2,284,335	68,986	480,770
機械及び装置	10,888,229	36,529	126,020 (14,614)	10,798,737	10,395,795	212,626	402,942
車両運搬具	116,423	—	1,977 (12)	114,445	107,030	9,411	7,415
工具、器具及び備品	1,232,274	46,077	33,710 (289)	1,244,641	1,144,864	49,438	99,777
土地	3,558,068	1,710	—	3,559,778	—	—	3,559,778
建設仮勘定	84,777	504,865	139,250 (67,590)	450,392	—	—	450,392
有形固定資産計	21,367,088	614,065	335,308 (87,427)	21,645,845	15,684,476	398,844	5,961,368
無形固定資産							
ソフトウェア	294,984	5,131	—	300,116	205,897	58,940	94,218
その他	24,140	—	—	24,140	14,456	1,331	9,684
無形固定資産計	319,124	5,131	—	324,256	220,353	60,271	103,902
長期前払費用	79,943	3,034	4,956	78,021	75,415	2,551	2,606
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 建設仮勘定の当期増加額は、福山工場の化成品製造設備の取得450,392千円であります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	1,000,000	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	258,888	248,988	0.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	969,012	720,024	0.6	平成31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,727,900	1,969,012	—	—

（注）1．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2．長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	239,988	239,988	240,048	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,025	2,141	—	2,168	14,998
賞与引当金	121,982	147,930	121,982	—	147,930
役員退職慰労引当金	420,759	21,501	4,458	—	437,802

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,095
預金	
当座預金	455,237
普通預金	202,865
定期預金	1,610,248
別段預金	2,099
小計	2,270,450
合計	2,271,545

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
横浜ゴム株式会社	184,636
アイカ工業株式会社	145,828
株式会社ニトムズ	113,495
森下産業株式会社	97,229
株式会社日本触媒	96,465
その他	1,504,000
合計	2,141,656

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,168,661	12,856,049	12,883,053	2,141,656	85.7	61

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 有価証券

区分	金額 (千円)
債券	
国債・地方債等	—
社債	—
その他	
フリーファイナンシャルファンド	1,200,273
合計	1,200,273

ニ. 製品

区分	金額（千円）
粘着・接着用樹脂	1,002,523
化成品	487,694
ホットメルト接着剤	236,400
ラミネート品	45,024
合計	1,771,642

ホ. 仕掛品

区分	金額（千円）
テルペン類	1,084,763
ホットメルト接着剤	33,696
ラミネート品	4,448
合計	1,122,909

ヘ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
テルペン類	5,427,370
基礎化学品原料	92,186
ポリマー類	69,633
タッキファイヤー類	8,624
添加剤	22,209
原反	13,960
その他	6,477
小計	5,640,462
貯蔵品	
劣化触媒資産	57,667
その他	41,080
小計	98,748
合計	5,739,211

② 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額（千円）
大銚産業株式会社	58,660
住友商事ケミカル株式会社	45,807
三菱化学株式会社	28,669
都交易株式会社	21,344
三菱商事ケミカル株式会社	18,544
その他	249,016
合計	422,042

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高（千円）	3,051,585	6,050,884	9,115,807	12,084,634
税引前四半期（当期）純利益金額（千円）	215,508	489,547	828,451	1,026,561
四半期（当期）純利益金額（千円）	144,619	310,888	554,182	611,267
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	14.07	30.26	53.93	59.49

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額（円）	14.07	16.19	23.67	5.56

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）平成26年 6 月18日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年 6 月18日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第 1 四半期）（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日）平成26年 8 月12日中国財務局長に提出

（第57期第 2 四半期）（自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）平成26年11月13日中国財務局長に提出

（第57期第 3 四半期）（自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日）平成27年 2 月12日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年 6 月18日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年 6 月17日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月16日

ヤスハラケミカル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 良智	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	世良 敏昭	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤスハラケミカル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤスハラケミカル株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤスハラケミカル株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ヤスハラケミカル株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年6月17日
【会社名】	ヤスハラケミカル株式会社
【英訳名】	YASUHARA CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安原 禎二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島県府中市高木町1080番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長安原禎二は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前事業年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前事業年度の売上高の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。